

平成26年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども政策課	(仮称)幼保施設運営事業者選定委員会の設置	566	幼保再編基本・実施計画に基づく民間活用の具体的な運用を行うため、幼保施設運営事業者選定委員会を設置する。	480	B
子ども政策課	(仮称)帯解こども園移行経費(講師補充)	3,307	帯解地域の市立幼稚園・保育園を再編し、(仮称)帯解こども園とするための子育て支援員の配置	職員対応 0	C
子ども政策課	佐紀幼稚園跡地活用事業	33,854	平成25年度末をもって閉園予定の佐紀幼稚園の園舎を改修し小規模保育を実施することで、待機児童の解消を図る。	30,053	B
子ども政策課	(仮称)帯解こども園建設	10,000	(仮称)帯解こども園建設にかかる仮給食室設置	10,000	A
こども園推進課	(仮称)帯解こども園初度調弁に要する経費	34,317	(仮称)帯解こども園とするために必要な園児用備品等の初度調弁	15,000	B
こども園推進課	公立幼稚園預かり保育経費	30,515	市立幼稚園6園において実施している預かり保育を3園拡大し9園で実施する。また、拡大園の環境整備を行う。	29,500	B
こども園推進課	公立保育園延長保育事業	30,582	保護者の勤務形態の多様化に対応するため、公立保育園6園において延長保育を行う。	30,000	B
こども園推進課	待機児童解消経費	42,010	公立保育園において保育士の確保を行うことで入所児童数増加を図る。	37,500	B
こども園推進課	「てをつなごうともだちいっぱいキンダーフェスタ」開催経費	3,750	幼稚園児による「園児の集い」と保育園児による「ふれあいカーニバル」から新たに発展した事業として開催する。	0	E
こども園推進課	児童福祉施設整備	100,674	公立保育園園舎の老朽化を防ぐため補修を行う。	8,500	D
こども園推進課	保育園園舎耐震診断	6,027	公立保育園園舎の耐震診断を実施する。	2,800	D
こども園推進課	保育園園舎耐震補強設計	4,666	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった公立保育園園舎について、耐震補強の設計を行う。	1,600	D
こども園推進課	保育園園舎耐震補強工事	18,721	耐震診断の結果、耐震補強が必要となった公立保育園園舎について、耐震補強の工事を行う。	0	F
保育所・幼稚園課	私立幼稚園預かり保育事業補助	5,730	私立幼稚園での長期休業中の預かり保育事業に対して補助金を交付する。	4,500	B
保育所・幼稚園課	保育サービス専門相談事業(保育コンサルジュ)	4,642	子育ての施設や事業の利用を希望する保護者が適切なサービスを円滑に利用するための専任職員の配置	職員対応 0	C
保育所・幼稚園課	民間保育所運営委託	21,952	民間保育園の新設に伴う入所児童数の増加に対し、民間保育所措置費を交付する。	20,000	B
保育所・幼稚園課	民間保育所運営補助	6,482	民間保育園の新設に伴う入所児童数の増加に対し、民間保育所運営費の補助を行う。	6,400	B
保育所・幼稚園課	家庭的保育事業経費	27,065	公立幼稚園の空き教室でモデル的に家庭的保育事業を行う。	26,700	B
保育所・幼稚園課	民間保育所施設整備費補助金(仮称西大寺駅前保育園)	153,101	民間保育園の新設に対して、建築費用の補助を行う。	153,080	B
保育所・幼稚園課	民間保育所施設整備費補助金(耐震建替)	146,321	民間保育園の建替えに対して、建築費用の補助を行う。	146,321	A
保育所・幼稚園課	保育士処遇改善臨時特例補助金	90,650	保育士の処遇改善に取り組む民間保育所に対し補助を行うことで、保育士の人材確保を図る。	90,000	B
子ども育成課	子ども医療費助成経費	273,202	子ども医療費助成のうち、6歳(小学校就学)から15歳(中学校卒業)までの子どもに対する医療費助成	269,200	B
子ども育成課	児童手当業務委託	24,491	児童手当の認定・支給等に係る業務を民間事業者へ委託する。	24,300	B
子ども育成課	地域子育て支援拠点の再編及び機能強化	114,120	地域子育て支援センター及びぴつどいの広場事業を、「地域子育て支援拠点事業」として一本化し、民間委託で事業を実施する。	90,940	C

子ども未来部

(単位:千円)

担当課	事項	要求額	要求内容	査定額	査定理由
子ども育成課	地域子育て支援拠点における「一時預かり事業」	4,605	地域子育て支援拠点施設で「一時預かり事業」を新たに3箇所実施し、多様な子育て支援活動を実施する。	4,410	C
子ども育成課	児童館型地域子育て支援拠点の新設	800	公立児童館(4館)において、児童館型地域子育て支援拠点事業を実施する。	400	B
子ども育成課	子育て支援コーディネーター養成講座	500	「子育て支援コーディネーター」を養成し、要支援家庭等を対象とした個別の相談等の支援、行政機関や専門機関との連絡調整等の推進を図る。	500	A
子ども育成課	古市児童館高圧受電設備改修	1,238	老朽化による高圧受電設備改修	1,000	B
子ども育成課	横井児童館玄関庇改修	4,170	老朽化による玄関庇改修	0	D
子ども育成課	東之阪児童館高圧受電設備改修	500	老朽化による高圧受電設備改修	400	B
子ども育成課	東之阪児童館体育室照明改修(LED化)	2,830	老朽化による体育室照明改修(LED化)	0	D
子育て相談課	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)	7,063	助産師等の訪問員が生後4か月未満の乳児を育てる家庭を訪問(原則1回)し、出産後の母親が直面する様々な不安や悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。	7,000	B
子育て相談課	子ども発達支援事業	29,613	発達に障がいのある子ども、またはその疑いがある子どもの療育と保護者への相談及び支援等を行うため子ども発達センターを運営する。	26,800	B
子育て相談課	子ども発達センター非常階段設置	3,670	子ども発達センター利用者の増加に伴い、災害時の避難経路を確保するため、2階からの非常階段設置	3,000	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成25年度に前倒ししたもの